



会派みどり
小野 保之

市長選公約について

質問 市長公約は大変重いものと認識する。1期目の積み残した公約について、できなかったことの検証と公約の未達成を市民に説明すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 公約の未達成については、第1回定例会でも答弁しましたが、2期目の公約と同等の扱いとして、引き続き実現に向けて検討していく考えに変わりはありません。

女性センターの設立について

質問 市政運営の基本的な考え方の中で、子ども、女性、教育への重点支援をあげている。女性センターの設立をさまざまな会合で話をされているが、組織、機構など、特に女性の声をどのように拾い上げ、施策に結び付けようとしているのか伺う。

答弁 女性センターについては、私の2期目の目標の一つとして、子育て世代や女性のために設立し

たいと掲げたところです。

現時点では、組織、機構などは具体的には決まっていますませんが、公約として説明している内容として、妊娠、出産、育児に関する施策や各所管に分かれている女性に関する窓口を一元化し、「ワンストップサービス」の提供を目指すことと、子育てを核としながら、世代を超えた女性が集い、情報交換をする場として活用できればと考えています。

農業施策について

質問 昨年は本市の基幹産業である水稲がコスト割れの状態で、特に農地を集積した担い手ほどダメージが大きく、本年支払われる収入減少影響緩和対策の交付金では補われない状態である。これらの取り組みについて伺う。

また、担い手対策として外部からの新規就農を考えているようだが、既存の農家を減らさない対策を考えているのか伺う。

答弁 国は昨年11月に、平成26年産米価下落の対応策を打ち出した。特に収入減少影響緩和対策については、未熟米の大量発生を

踏まえた補てん金への算定と運用改善が図られたことにより、各生産者への補てん金が増額になったところですが、依然として収入が減少した状況です。

平成27年産米に向けた市の取り組みとしては、所得減少の主要因である米の需給緩和を改善し、米価の浮揚を図るため、飼料用米や転作作物の作付けを推進します。さらなる農業者の所得向上を目的とした水田複合経営への誘導や高収益作物導入の推進など、農業経営基盤の強化と地域農業の活性化に努めます。

また、農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、本市においても農家戸数の減少が懸念されており、新規就農者、農業後継者、農業生産法人の育成確保を農業振興の三本柱とし、地域農業を支える担い手を確保することで、持続可能な農業に向けた生産基盤の確立を図ります。

小・中学校適正配置計画について

質問 策定から5年が経過したことから、今年、この計画の見直し

を検討すること。小・中学校のあり方について種々検討されたと思うが、計画の推進には十分な地域との対話が必要と考える。課題を含め、地域の声をどのように把握しているのか伺う。

答弁 平成22年11月に策定した「滝川市小・中学校適正配置計画」については、5年目となり見直し作業を行っているところです。

昨年11月から今年2月まで、保護者懇談会を行って意見を伺いました。市内小学校6か所、幼稚園2か所、また、平成24年に東小学校と統合となった東滝川地区で実施し、意見を伺いました。

懇談会では、適正配置のみならず、通学区域や学校施設整備など、多くの意見、要望が寄せられました。

計画の見直しに当たっては、保護者懇談会の意見を伺いながら検討するとともに、子どもたちのための教育環境の充実に最優先とし、進めていきたいと考えています。



▲小学校の授業風景